



## 平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 望月 研 TEL 03 (6311) 6532  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	11,076	7.8	787	20.5	790	23.3	531	14.0
29年6月期	10,273	10.0	653	24.6	641	16.0	466	32.7

(注) 包括利益 30年6月期 536百万円 (4.1%) 29年6月期 515百万円 (52.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	34.57	—	21.1	20.3	7.1
29年6月期	30.33	30.09	21.3	18.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	4,083	2,621	64.2	170.68
29年6月期	3,713	2,414	65.0	155.78

(参考) 自己資本 30年6月期 2,621百万円 29年6月期 2,414百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	747	△94	△373	1,627
29年6月期	221	125	△97	1,346

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	116	24.7	5.3
30年6月期	—	10.00	—	6.00	—	168	31.8	6.7
31年6月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		32.3	

(注) 平成29年6月期の配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当3円00銭（東証第一部指定記念配当）

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年6月期の期末の配当金については、株式分割を考慮した金額で記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年6月期の期末の1株当たり配当金は12円00銭、合計では22円00銭となります。

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,904	7.5	1,000	26.9	997	26.1	666	25.3	43.37

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	15,501,820株	29年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	30年6月期	140,464株	29年6月期	380株
③ 期中平均株式数	30年6月期	15,382,116株	29年6月期	15,371,994株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	10,488	8.5	796	25.8	793	27.6	539	19.4
29年6月期	9,671	11.8	633	37.4	622	32.3	452	53.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	35.10	－
29年6月期	29.41	29.17

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,750	2,388	63.7	155.50
29年6月期	3,371	2,173	64.5	140.20

（参考）自己資本 30年6月期 2,388百万円 29年6月期 2,173百万円

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年7月～平成30年6月)は、米国トランプ政権の保護主義への傾斜とそれに伴う貿易摩擦への懸念など、海外情勢の不透明感が継続しつつも、堅調な収益に支えられた企業の設備投資と個人消費などの内需を中心に、国内景気は緩やかな持ち直しが続き、経営環境は引き続き改善傾向となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、依然としてIT人材不足という課題を抱えながらも、従来の事業領域に加え、AI(Artificial Intelligence:人工知能)、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)、RPA(Robotic Process Automation:ソフトウェアロボット技術による定型的な事務作業の自動化・効率化)、Fintech(Finance Technology:フィンテック)、等の新分野が広がりを見せており、当社グループにとってもビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がっております。

また、経済産業省のサイバーセキュリティ経営ガイドラインの改訂版(2017年11月公開)において「検知」と「復旧」が追加されるなど情報システム全体の「セキュリティ対策」強化に対する気運が高まっていることや、我が国全体の課題となっている「働き方改革」には引き続き高い関心が寄せられており、これらに対して有効なソリューションを有する当グループの追い風となっております。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション(既存事業の改革による経営の安定化)
- ・イノベーション(自社商品を軸とした新しい価値創造)
- ・競合から協業へ(協業による事業拡大)
- ・開発からサービスへ(サービス視点での事業拡大)
- ・人材調達・人材育成(採って育てる)

平成30年6月期は、中期経営計画の3年目として、過去2期の取り組み成果と課題を踏まえ、引き続き「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」に取り組んで参りました。

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、主に、金融機関の情報化投資の継続と自動車関連業界の設備投資の増加に伴い、堅調な伸びを示しました。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS:ウェブアルゴス」(\*1)およびExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos:ゾブロス」(\*2)の前期から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、堅調な伸びを示しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高11,076,924千円(前期比7.8%増)、営業利益787,780千円(同20.5%増)、経常利益790,887千円(同23.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は531,701千円(同14.0%増)となりました。

(\*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS(ウェブアルゴス)」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(\*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos(ゾブロス)」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。(Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。)

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益(営業利益)及びセグメント損失(営業損失)は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

#### ①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野は、既存顧客を中心とした受注が引き続き堅調に推移しました。メインの金融関連は踊り場となりましたが、医療・製薬、流通関連が伸び、全体としては前期を上回りました。

エンベデッドソリューション事業分野は、車載機器関連が順調な伸びを示し、加えてスマートフォンを中心とするモバイル関連のアプリ開発や各種半導体関連の組み込み開発の受注の増加もあり、力強い伸びを示しました。

自社商品事業分野は、製品のシリーズ化や展示会への出展を積極的に行うなど、商品戦略と販売戦略の成果により、順調な伸びとなりました。WebARGUSについては、大規模ユーザーへの段階的導入が進むと共に上位版であるエンタープライズエディションのリリースによりクラウド事業者が取り扱いを始めるなど、これまで以上に進展する環境が整いました。xoBlosについては、予算実績管理ソリューションや、各種RPA製品とシームレスに連携するxoBot(ゾボット)をリリースするなど、これまで以上に進展する環境が整いました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は10,462,524千円(前期比8.5%増)、セグメント利益は798,849千円(同21.2%増)となりました。

## ②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け「楽一」を主力とするシステム販売ビジネスにおいて、当事業年度は、スタンダードローン版からサーバー版へのレベルアップ提案の促進等によりリプレース販売は堅調でしたが、一方で、新規販売は目標に届きませんでした。

これらの結果、システム販売事業の売上高は624,818千円(前期比2.2%減)、セグメント損失は10,650千円(前年同期はセグメント損失7,881千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

### ①流動資産

前連結会計年度末に比べ308,061千円増加し、3,447,517千円となりました。これは、主に現金及び預金が増加した281,017千円、繰延税金資産が27,759千円それぞれ増加したことによるものです。

### ②固定資産

前連結会計年度末に比べ61,251千円増加し、635,693千円となりました。これは、主に有形固定資産が23,504千円、投資有価証券が58,434千円、敷金及び保証金が39,455千円がそれぞれ増加し、無形固定資産が5,159千円、保険積立金が12,846千円、繰延税金資産が42,719千円それぞれ減少したことによるものです。

### ③流動負債

前連結会計年度末に比べ282,022千円増加し、1,305,567千円となりました。これは、主に未払費用が増加した74,291千円、未払消費税等が増加した69,665千円及びその他が増加した108,447千円、未払金が2,707千円減少したことによるものです。

### ④固定負債

前連結会計年度末に比べ119,796千円減少し、155,732千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が264,729千円減少し、長期未払金が増加した130,611千円によることによるものです。

### ⑤純資産

前連結会計年度末に比べ207,087千円増加し、2,621,910千円となりました。これは、主に利益剰余金が増加した338,633千円、自己株式の取得により136,766千円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ281,017千円増加し、1,627,409千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上(790,887千円)、退職給付に係る負債の減額による支出(264,729千円)、未払金及び未払費用の増額による収入(71,748千円)、長期未払金の増額による収入(130,611千円)、その他の負債の増額による収入(173,559千円)、法人税等の支払額による支出(194,959千円)などにより747,312千円の収入(前連結会計年度は221,853千円の収入)となりました。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(50,651千円)、敷金及び保証金の差入による支出(45,980千円)などにより94,208千円の支出(前連結会計年度は125,232千円の収入)となりました。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(37,610千円)、自己株式の取得による支出(136,766千円)、配当金の支払額による支出(191,750千円)などにより373,846千円の支出(前連結会計年度は97,844千円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

平成31年6月期のおわが国経済全般においては、平成30年7月に内閣府から「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変更の影響に留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」という先行き予想が出されています。

当社が属する情報サービス産業では、AI、IoT、RPA、Fintech等新分野の進展により、ITを活用した新サービスが急速に広がりつつあり、引き続きIT投資の活発化が期待されています。

このような環境の下、平成31年6月期は、新たな中期経営計画の初年度として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸の事業方針を継続し、平成33年6月期までの中期経営目標として掲げているトリプル10(\*)の達成に向けて、新たなステージで経営を進めてまいります。

(\*)トリプル10

- ・平成29年6月期売上100億円(達成済み)
- ・平成31年6月期営業利益10億円
- ・平成33年6月期営業利益率10%

また、「代表取締役の異動(社長交代)に関するお知らせ」(平成30年5月15日)にて開示しております通り、平成30年7月1日に市川憲和が代表取締役社長から代表取締役会長へ就任し、市川聡が代表取締役専務から代表取締役社長に就任しました。変化が加速する経営環境に対応するため、経営体制の若返りを図り、迅速な意思決定を可能にする体制作りを進めて参ります。

セグメント別の計画は以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

「事業基盤の安定化」に関しては、ビジネスソリューション事業において金融分野を主として事業の安定化に一定の成果が現れていること、また、エンベデッドソリューション事業において車載を中心に力強い伸びを示してきたことから、更なる事業基盤の拡大・安定化の路線を追求してまいります。

「成長要素の強化」に関しては、自社商品の商品力と販売力の強化により、ビジネスの拡大は続いているものの、未だ期待しているレベルに届いていないと考えており、前期までの取組と蓄積したノウハウをバネとして、更なるビジネス拡大を目指してまいります。また、「事業基盤」の持つSIノウハウや運用サービスとのコラボレーションによるビジネス開拓にも引き続き注力してまいります。

②システム販売事業

主力事業である「楽一」のシステム販売については、一層の効率化を推進することで、安定的な取引を目標に進めてまいります。

以上のことから、次連結会計年度(平成31年6月期)の通期業績としては、売上高11,904百万円(前期比7.5%増)、営業利益1,000百万円(同26.9%増)、経常利益997百万円(同26.1%増)、親会社株式に帰属する当期純利益は666百万円(同25.3%増)を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の1つと考え、安定且つ継続的な利益配当を実施していくことが重要であると考えています。配当性向については、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら、見直していく事を前提としており、当期においては、それ以前の20%以上を目標とする方針から30%以上を目標とする方針へ変更いたしました。平成31年6月期につきましても、引き続き30%以上を目標といたします。

当期の利益配分については、「配当予想の修正に関するお知らせ」(平成30年6月6日)で開示しております通り、期末剰余金配当は1株当たり、普通配当6円を予定しております。なお、当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式分割を考慮しない場合の平成30年6月期の期末の1株当たり配当金は12円00銭、中間配当金10円00銭と合せて合計では22円00銭となります。

次期の利益配分につきましては、上記の基本方針に沿い、3円増配して中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、独立系の情報サービス企業として当社及び連結子会社2社により構成されており、ソフトウェア開発事業及びシステム販売事業を営んでおります。

### (1) ソフトウェア開発事業

#### (ビジネスソリューション事業)

##### ①業務システム開発事業

業務システム開発事業は、金融業、医療・製薬業、通信業、流通業、運輸業等の幅広い各分野において、エンドユーザーや情報システム子会社からの受託開発を中心に行っております。その他、大手S Iベンダーからの受託開発も行っております。具体的には各分野で培った技術により、Web系や基幹系、フロント業務からバックオフィス業務、新規システム開発や保守開発を行い、各分野の大手企業との信頼関係を築き上げ、安定した受注を確保しております。

##### ②運用サポート事業

運用サポート事業は、顧客の業務システムの運用をサポートする事業であり、顧客の社内ユーザーからの問い合わせに対応するサポートデスク業務、インフラ（サーバ、ネットワーク等）の構築・維持管理運用を行っております。大手顧客の事業ドメインに沿った形での継続的なビジネスであるため、安定した収益を見込むことができております。

#### (エンベデッドソリューション事業)

##### ①組み込み開発事業

組み込み開発事業は、車載機器、モバイル機器、情報家電機器及び通信機器のソフトウェア開発を行っております。

この内、車載機器、モバイル機器、情報家電機器においては機器のファームウェア、デバイス機器の制御、アプリケーション等、システム全体にわたるソフトウェア受託開発を行っております。特に、今後成長が見込める車載機器においては、インフォテインメントをはじめ、新しい技術である走行安全、ITS(高度道路交通システム)、オートドライブに注力しております。また、通信機器においては、無線基地局や通信モジュール機器、仮想ネットワーク(\*)のソフトウェア受託開発を行っております。

(\*) 仮想ネットワーク：ソフトウェア制御により、物理ネットワークを変更することなく、柔軟にネットワーク構成を再構築する技術のことです。

##### ②組み込み検証事業

組み込み検証事業は、製品に対する品質や性能の検証業務の受託及び検証業務を通じて機能や製品の改善について提案を行っております。

専門的な機器を使用し動作や性能を検証するラボ試験や、国内・海外（北米、アジア、ヨーロッパ等）の実際の環境で検証するフィールド試験から、最終的な品質検証として第三者の観点で実施するシステム総合試験まで、様々な検証業務を行っております。

海外で実施するフィールド試験については、必要に応じて子会社のDIT America, LLC. に委託する事により、迅速なサービス提供と現地スタッフの感性も踏まえたユーザビリティの検証を行っております。対象機器としては、車載機器、医療機器、通信機器、モバイル機器等であります。

#### (自社商品事業)

##### ①サイバーセキュリティ商品

ウェブサイト改ざんの瞬間検知・瞬間復旧ソリューション「WebARGUS」、フィッシングメール対策ソリューション「APMG」を主製品としています。更に、外部サイバーセキュリティ企業との協業により、トータルサイバーセキュリティサービスを提供しております。

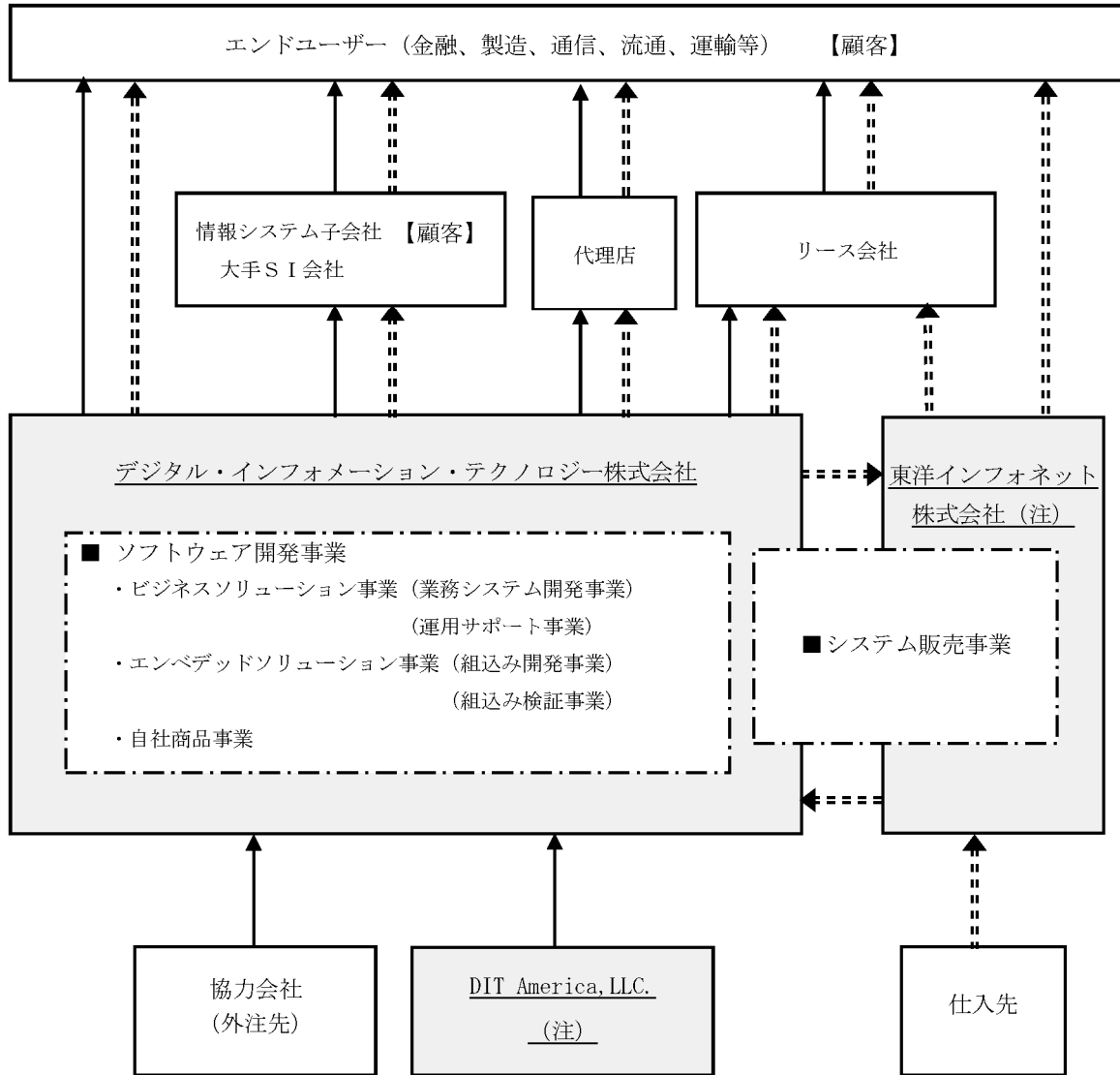
##### ②業務自動化商品

Excel業務イノベーションプラットフォームである「xoBlos」をベースとして、予算実績管理ソリューションや各種RPA製品とシームレスに連携する「xoBot」を製品化するなど市場のニーズに応じたサービスを積極的に提供しております。

### (2) システム販売事業

システム販売事業は主として、当社及び子会社の東洋インフォネット株式会社が中小企業向け経営支援基幹システム「楽一」の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



—————▶ : ITサービス提供（開発、評価テスト、その他業務）

-----▶ : 物品販売

(注) 連結子会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,346,391	1,627,409
受取手形及び売掛金	1,555,541	1,562,636
商品	15,261	13,252
仕掛品	129,558	123,328
繰延税金資産	22,431	50,191
その他	74,969	70,907
貸倒引当金	△4,699	△209
流動資産合計	3,139,455	3,447,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,202	65,987
工具、器具及び備品	18,093	19,927
リース資産	16,447	46,440
減価償却累計額	△68,105	△79,212
土地	62,018	62,018
有形固定資産合計	91,656	115,160
無形固定資産		
ソフトウェア	21,927	16,784
その他	1,860	1,843
無形固定資産合計	23,787	18,628
投資その他の資産		
投資有価証券	13,787	72,221
敷金及び保証金	90,985	130,440
保険積立金	260,551	247,705
繰延税金資産	82,243	39,523
その他	40,551	45,157
貸倒引当金	△29,120	△33,144
投資その他の資産合計	458,997	501,904
固定資産合計	574,442	635,693
資産合計	3,713,897	4,083,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	317,983	328,674
1年内返済予定の長期借入金	32,800	—
未払金	171,035	168,327
未払費用	121,138	195,430
未払法人税等	133,736	188,096
未払消費税等	87,920	157,585
受注損失引当金	—	74
その他	158,931	267,378
流動負債合計	1,023,545	1,305,567
固定負債		
長期借入金	4,810	—
長期未払金	—	130,611
退職給付に係る負債	269,291	4,561
その他	1,428	20,558
固定負債合計	275,529	155,732
負債合計	1,299,074	1,461,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	1,496,598	1,835,232
自己株式	△457	△137,223
株主資本合計	2,408,511	2,610,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,705	9,117
為替換算調整勘定	2,606	2,413
その他の包括利益累計額合計	6,311	11,531
純資産合計	2,414,823	2,621,910
負債純資産合計	3,713,897	4,083,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	10,273,464	11,076,924
売上原価	7,896,587	8,481,858
売上総利益	2,376,877	2,595,065
販売費及び一般管理費	1,722,902	1,807,284
営業利益	653,975	787,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	166	512
助成金収入	10,883	8,706
受取家賃	273	—
受取手数料	4,733	4,440
受取保険金	1,000	—
保険解約返戻金	—	3,259
その他	1,492	641
営業外収益合計	18,548	17,560
営業外費用		
支払利息	1,299	986
支払手数料	12,083	1,171
保険解約損	994	2,385
訴訟関連費用	9,012	—
事務所移転費用	1,988	5,261
為替差損	3,988	4,648
その他	1,797	—
営業外費用合計	31,164	14,454
経常利益	641,359	790,887
特別利益		
固定資産売却益	38,102	—
特別利益合計	38,102	—
特別損失		
固定資産売却損	38,928	—
特別損失合計	38,928	—
税金等調整前当期純利益	640,532	790,887
法人税、住民税及び事業税	188,748	248,584
法人税等調整額	△14,494	10,600
法人税等合計	174,253	259,185
当期純利益	466,279	531,701
親会社株主に帰属する当期純利益	466,279	531,701

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	466,279	531,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,834	5,412
為替換算調整勘定	718	△192
退職給付に係る調整額	45,138	—
その他の包括利益合計	49,691	5,219
包括利益	515,971	536,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,971	536,921
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	437,181	443,239	1,120,771	△457	2,000,734
当期変動額					
新株の発行	15,975	15,975			31,950
自己株式の取得					—
剰余金の配当			△90,452		△90,452
親会社株主に帰属する 当期純利益			466,279		466,279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,975	15,975	375,826	—	407,776
当期末残高	453,156	459,214	1,496,598	△457	2,408,511

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△129	1,887	△45,138	△43,379	1,957,354
当期変動額					
新株の発行					31,950
自己株式の取得					—
剰余金の配当					△90,452
親会社株主に帰属する 当期純利益					466,279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,834	718	45,138	49,691	49,691
当期変動額合計	3,834	718	45,138	49,691	457,468
当期末残高	3,705	2,606	—	6,311	2,414,823

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	459,214	1,496,598	△457	2,408,511
当期変動額					
新株の発行					—
自己株式の取得				△136,766	△136,766
剰余金の配当			△193,068		△193,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			531,701		531,701
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	338,633	△136,766	201,867
当期末残高	453,156	459,214	1,835,232	△137,223	2,610,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,705	2,606	—	6,311	2,414,823
当期変動額					
新株の発行					—
自己株式の取得					△136,766
剰余金の配当					△193,068
親会社株主に帰属する 当期純利益					531,701
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,412	△192	—	5,219	5,219
当期変動額合計	5,412	△192	—	5,219	207,087
当期末残高	9,117	2,413	—	11,531	2,621,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	640,532	790,887
減価償却費	27,228	30,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△411	△466
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,505	△264,729
受取利息及び受取配当金	△166	△512
受取保険金	△1,000	—
訴訟関連損失	9,012	—
支払利息	1,299	986
固定資産売却損益(△は益)	826	—
固定資産除却損	912	—
投資有価証券評価損益(△は益)	717	—
売上債権の増減額(△は増加)	△326,063	△7,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,862	8,377
仕入債務の増減額(△は減少)	75,600	10,691
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	50,910	71,748
長期未払金の増減額(△は減少)	—	130,611
その他の資産の増減額(△は増加)	△27,476	△1,897
その他の負債の増減額(△は減少)	7,702	173,559
その他	1,212	△855
小計	468,480	942,155
利息及び配当金の受取額	166	512
利息の支払額	△1,312	△397
法人税等の支払額	△237,468	△194,959
保険金の受取額	1,000	—
訴訟関連損失の支払額	△9,012	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,853	747,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7,110	△50,651
有形固定資産の取得による支出	△2,757	△6,121
有形固定資産の売却による収入	132,645	—
無形固定資産の取得による支出	△5,200	△6,031
貸付金の回収による収入	382	461
保険積立金の積立による支出	△7,946	△5,530
保険積立金の解約による収入	6,313	19,251
敷金及び保証金の差入による支出	△11,438	△45,980
敷金及び保証金の回収による収入	20,071	395
その他	273	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,232	△94,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△32,808	△37,610
リース債務の返済による支出	△7,076	△7,719
株式の発行による収入	31,950	—
自己株式の取得による支出	—	△136,766
配当金の支払額	△89,910	△191,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,844	△373,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	718	1,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	249,959	281,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,432	1,346,391
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,391	1,627,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付制度の移行

当社は、平成29年7月1日付で退職金規程を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用いたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額196百万円は、流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に計上しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社を中心とする「ソフトウェア開発事業」と子会社である東洋インフォネット株式会社を中心とする「システム販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
ソフトウェア開発事業	ビジネスソリューション事業（業務システム開発事業、運用サポート事業）、エンベデッドソリューション事業（組み込み開発事業、組み込み検証事業）、自社商品事業
システム販売事業	経営支援基幹システム 楽一等の販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,635,043	638,421	10,273,464	—	10,273,464
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,188	460	4,648	△4,648	—
計	9,639,231	638,881	10,278,112	△4,648	10,273,464
セグメント利益又は損失 (△)	659,212	△7,881	651,330	2,644	653,975
セグメント資産	3,338,871	377,639	3,716,511	△2,613	3,713,897
その他の項目					
減価償却費	25,023	2,807	27,831	△603	27,228
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,106	1,651	2,757	—	2,757

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,644千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△2,613千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,457,161	619,763	11,076,924	—	11,076,924
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,363	5,055	10,418	△10,418	—
計	10,462,524	624,818	11,087,342	△10,418	11,076,924
セグメント利益又は損失(△)	798,849	△10,650	788,198	△417	787,780
セグメント資産	3,723,615	363,453	4,087,068	△3,857	4,083,210
その他の項目					
減価償却費	28,737	2,111	30,849	△73	30,776
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,206	400	6,606	△484	6,121

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△417千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,857千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	155.78円	170.68円
1株当たり当期純利益金額	30.33円	34.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.09円	－円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	466,279	531,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	466,279	531,701
期中平均株式数(株)	15,371,994	15,382,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	125,014	－
(うち新株予約権(株))	(125,014)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。